

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2022年2月調査結果

2022

2

新型コロナウイルスによる経営への影響 事業継続計画（BCP）の策定状況

感染拡大により深刻な影響を受ける企業が増加 感染症BCPの割合は増加も策定状況は3割と進まず

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」は63.1%と、2022年1月調査から2.0ポイント増加。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると89.4%となり、同0.4ポイントの増加となった。
- BCPの策定状況は、「策定済み」が2021年9月調査から0.1ポイント増加の14.8%、「策定中」が同1.6ポイント増加の16.7%となり、あわせて31.5%と同1.7ポイント増加。「策定済み」または「策定中」と回答した企業におけるBCPの内容については、「自然災害等を想定したBCP」は69.7%と同1.3ポイント減少、「感染症を想定したBCP」は50.0%と同5.9ポイントの増加となった。
- 経営への影響は、オミクロン株の感染拡大に伴い、36都道府県でまん延防止等重点措置が適用されたこともあり、63.1%の企業で影響が継続し、うち44.5%（全体の約28%）では売上3割以上減と厳しい状況が続いている。BCPの策定は、新型コロナウイルスの影響長期化に伴い、感染症を想定したBCPの割合は増加しているものの、策定状況は3割程度にとどまった。人的余裕やノウハウの無さなどからBCP策定が進んでいない様子が見えてくる。

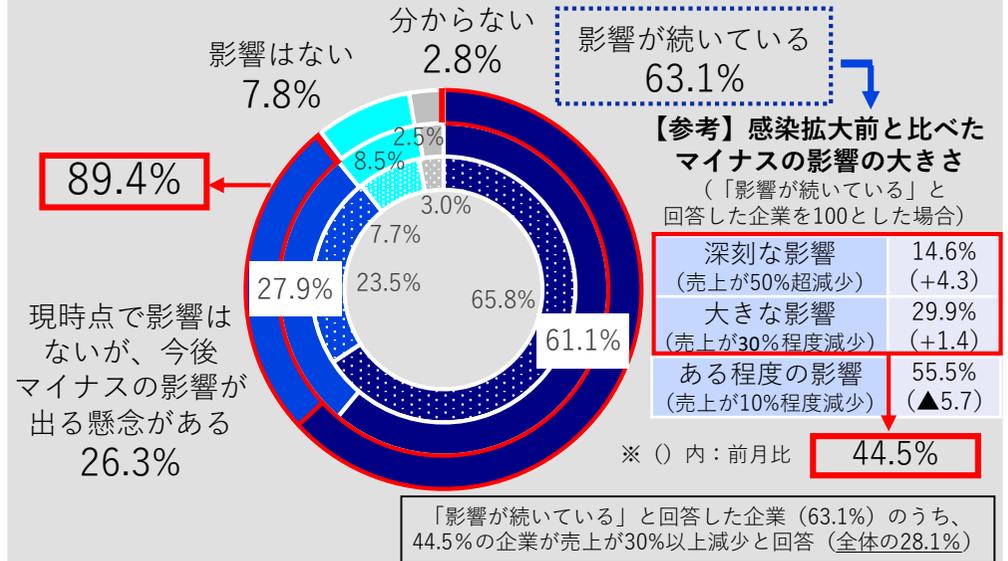


中小企業の声

- 濃厚接触者となった場合の出勤制限が厳しい。BCPを策定する人的余裕やノウハウも無く、少人数で仕事を回しているため人繰りに苦慮している。（鹿児島 農畜産水産物卸売業）
- 今後も従業員の感染と対応は想定しなければならない。地震等の自然災害に加え、感染発生時における勤務体制の整備等、感染症に備えたBCPを策定している。（茅ヶ崎 百貨店）

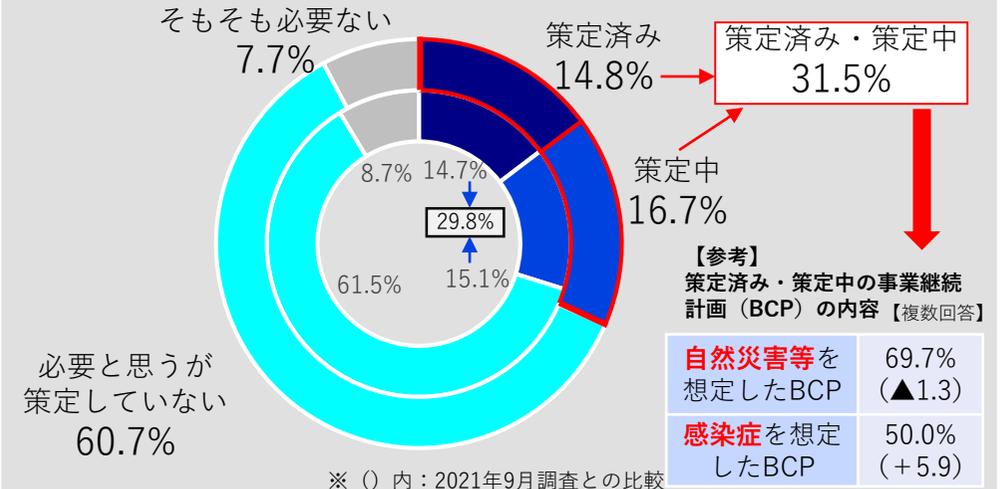
新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2022年2月調査、中央が2022年1月調査、内側が2021年2月調査（前年同月）



事業継続計画（BCP）の策定状況（全産業）

※円グラフの外側が2022年2月調査、内側が2021年9月調査



今月のトピックス②

事業者向け（B to B）販売における
販売先との取引条件

約2割の企業で取引条件の改善がみられるも
依然、7割以上の企業では取引条件の是正が進まず

- 事業者向け（B to B）販売をしている企業のうち、「取引条件が改善した」企業は22.3%と、2021年2月調査から11.8ポイント増加した。「改善した事項はない・変わらない」は73.6%と同9.6ポイント減少、「取引条件はむしろ悪化している」は2.4%で同1.7ポイント減少となった。
- 改善した取引条件は、「販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等」が39.4%で最も多かった。次いで「知的財産や技術・ノウハウの取扱いなどに係る不利な条件での契約が見直された等」が36.8%、「発注が口頭のみではなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等」が19.0%となった。
- 販売先との取引条件については、約2割の企業において改善がみられるものの、7割以上の企業で依然として取引条件の是正はみられない結果となった。官民連携した取引適正化への取り組みが進む中、「取引条件の是正を求め続けた結果、取引先の意識が徐々に改善している」という声が聞かれた一方で、「価格転嫁や取引条件の改善は進まない」との声も根強く聞かれた。

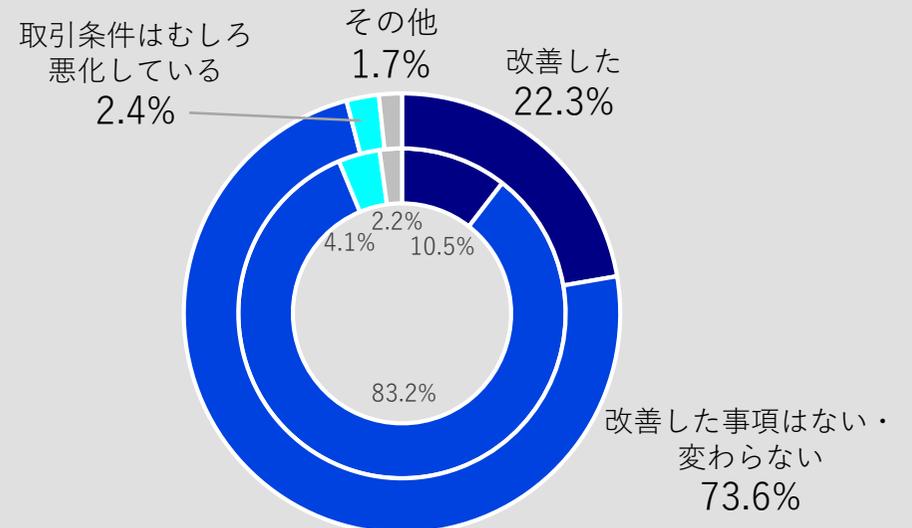


中小企業の声

- 下請法を基に取引条件の是正を依頼した結果、少しずつ取引先の意識も変わっている。一方で、一部取引先では是正が進まず、手形サイトの短縮や現金払いへの変更が進まない。
(焼津 窯業・土石製品製造業)
- 仕入コスト等が上昇し経営を圧迫しているが、価格転嫁も含めて取引条件の改善は進んでいない。
(和歌山 飲食店)

B to B 販売における販売先との取引条件（前年度比較）

※円グラフの外側が2022年2月調査、内側が2021年2月調査



改善した取引条件

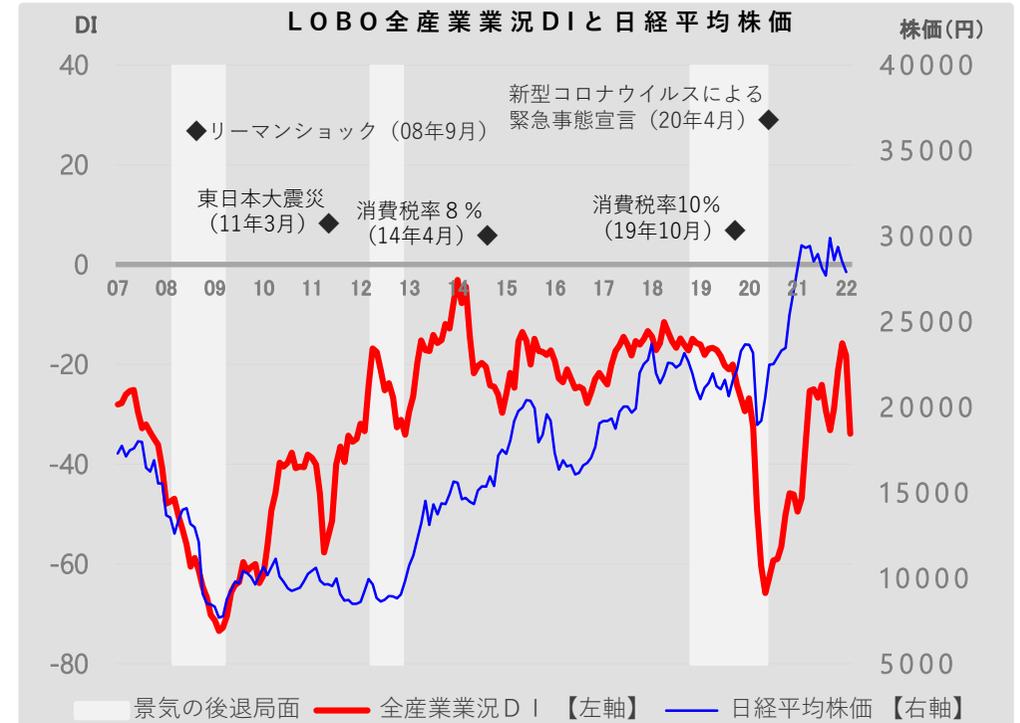
※改善した企業が回答 【複数回答・上位5項目】

| | |
|---|-------|
| 販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等（手形払いの要請等） | 39.4% |
| 知的財産や技術・ノウハウの取扱いなどに係る不利な条件での契約が見直された等（片務的な契約条件） | 36.8% |
| 発注が口頭のみではなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等（口頭のみ発注） | 19.0% |
| 販売先による支払い遅延、代金の減額がなくなった等（支払い代金の遅延・減額） | 12.6% |
| 販売先から協賛金の要求、手伝い人員の派遣要請がなくなった等（金銭や人員等の提供） | 6.9% |

2022年2月の動向

業況DIは、活動制約とコスト増の影響で大幅悪化
先行きも不透明感拭えず、厳しい見方

- 全産業合計の業況DIは、▲33.9（前月比▲15.7ポイント）
- 36都道府県へのまん延防止等重点措置に伴う外出自粛や営業制限により客足が減少した飲食・宿泊業などのサービスの業況感が大幅に悪化した。また、持ち直しつつあった自動車関連を中心とした製造業や卸売業でも半導体不足や部品の供給制約に伴う生産調整により売上が落ち込んだ。原油価格を含む資源価格や原材料費の上昇によるコスト増加が続いていることに加え、オミクロン株の感染拡大から従業員の自宅待機に伴う人手不足が発生しているなどの声も聞かれた。中小企業の景況感は調査開始以降最大であった2020年3月（▲16.4ポイント）に次ぐ悪化幅を記録した。
※東日本大震災後の2011年4月は▲11.8ポイントの悪化幅
- 先行き見通しDIは、▲34.2（今月比▲0.3ポイント）
- オミクロン株の感染収束が見通せない中、春の観光需要喪失、受注・売上減少の長期化、年度末を控えた借入金返済時期の到来による資金繰り悪化を不安視する声は多い。また、部品などの供給制約、資源価格の高騰、円安、人件費上昇などの相次ぐコスト増加分の価格転嫁の遅れによる業績悪化への懸念もあり、中小企業においては厳しい見方が続く。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

| | 2021年 | 2021年 | 10月 | 11月 | 12月 | 2022年 | | 先行き見通し 3~5月 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 2月 | 9月 | | | | 1月 | 2月 | |
| 全産業 | ▲46.8 | ▲33.2 | ▲28.9 | ▲21.1 | ▲15.8 | ▲18.2 | ▲33.9 | ▲34.2 |
| 建設 | ▲24.9 | ▲18.7 | ▲22.1 | ▲18.2 | ▲16.3 | ▲21.5 | ▲22.9 | ▲28.7 |
| 製造 | ▲44.8 | ▲18.1 | ▲14.7 | ▲13.7 | ▲9.3 | ▲6.9 | ▲21.1 | ▲22.1 |
| 卸売 | ▲47.7 | ▲35.0 | ▲32.1 | ▲20.8 | ▲11.6 | ▲18.1 | ▲38.2 | ▲40.4 |
| 小売 | ▲45.8 | ▲48.0 | ▲42.2 | ▲35.2 | ▲30.0 | ▲26.7 | ▲43.8 | ▲40.1 |
| サービス | ▲63.0 | ▲43.8 | ▲34.8 | ▲18.9 | ▲12.5 | ▲20.4 | ▲43.2 | ▲41.8 |

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



リフォームなどの住宅関連工事の持ち直しが続くものの、木材などの資材価格上昇や住宅設備機器の納期遅れの継続によるコスト増が収益を圧迫しており、悪化。

- 「燃料代の高騰により資材単価の大幅値上げを取引先から求められており、コスト増によるさらなる採算悪化を懸念している」（一般工事業）
- 「ベニヤ板などの木材や資材の品薄、価格高騰が続いている。住宅設備や照明器具の入荷の見通しも立っておらず、売上に影響が出ている」（建築工事業）



鋼材や小麦粉などの原材料費の上昇や燃料費の上昇による収益圧迫が続いているほか、半導体不足など供給制約による自動車やデジタル機器の生産調整の影響が全体を押し下げ、悪化。

- 「飲食店向けの商品の出荷が減少。事業復活支援金の対象にならないギリギリの売上で推移しており、事業継続が苦しい状態に陥っている」（水産食料品製造業）
- 「鋼材だけでなく生産で使用する燃料の仕入れコストが上昇しているほか、欠品や納期遅れの商材も徐々に増えている。4月以降の仕入れの値上げ要請が複数の取引先から来ており、今後は売上が維持できても、採算が圧迫される懸念がある」（自動車部品製造業）



原油価格上昇に伴う輸送費や包装資材の価格上昇による収益圧迫が続いていることに加え、36都道府県におけるまん延防止等重点措置の適用に伴い、外食やイベント向けの売上が落ち込んだ飲食料品関連が下押しし、悪化。

- 「イベントが再開されて業況が改善傾向にあったが、オミクロン株の感染拡大によりイベント中止が相次ぎ、売上は悪化。また、包装資材や灯油、ガソリンの価格が上昇しており、今後の採算悪化は避けられない」（食料品卸売業）
- 「世界的なサプライチェーンの混乱により仕入部品の納期が以前の2倍以上と長期化しており、現場の業務停止の可能性も出てきた。原油や原材料の価格が高騰しており、上昇分を販売価格に転嫁することを検討している」（一般機械器具卸売業）



食料品や日用品の需要は堅調に推移するものの、36都道府県へのまん延防止等重点措置の適用に伴う外出自粛の動きから客足が減少した百貨店などの売上が落ち込み、悪化。

- 「1月中旬以降飲食店への酒類をはじめとした飲料の納入が激減。売上が大幅に悪化しており、この状態が続けば資金繰りは相当厳しくなる」（酒類小売業）
- 「日用品値上げの報道から、買いだめをする客が増えており、売上は好調。ただし、オミクロン株の感染拡大により従業員の自宅待機者が増えており、人員の確保が難しくなっている」（総合スーパー）



燃料費の高騰による負担増が続く運送業の業況感が悪化するほか、36都道府県へのまん延防止等重点措置の適用に伴う客足減少や営業制限により飲食・宿泊業の売上が大幅に落ち込み、悪化。

- 「まん延防止等重点措置が適用となったことから、店内飲食を休業し、テイクアウトのみの営業としているため、売上は悪化している」（飲食業）
- 「春の観光シーズンを目前に控えた時期に感染が収まらず、3年連続観光イベントや主要行事が中止・延期となり、経営の不安が増している。客単価が低いまま仕入れコストの上昇や人手の確保難が重なり、経営的にかなり厳しい状況となっている」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、悪化。建設業では、年度末を控え、公共工事は堅調に推移したものの、資材価格の上昇や技術者不足に伴う外注費等のコスト増により、採算が悪化。サービス業では、運送業でガソリン価格の高騰が収益を圧迫したほか、大雪の影響による配送遅延が生じた。加えて、まん延防止等重点措置や感染急拡大に伴い、さっぽろ雪まつり等のイベントに影響が生じ、飲食・宿泊業を中心に客足が低迷したことで、業況感が悪化した。



東北

東北は、悪化。製造業では、生産用機械関連を中心に工作機械等の需要は底堅いものの、原材料価格の高騰が収益を圧迫したほか、まん延防止等重点措置の影響により、食料品関連でホテルや飲食店等からの引き合いが減少し、売上が悪化。また、サービス業では、飲食・宿泊業を中心に営業時間の短縮や酒類提供の制限が広がったほか、電気料金の上昇により、光熱費等のコストが増加し、売上・採算ともに悪化。



北陸信越

北陸信越は、悪化。建設業では、北陸新幹線延伸工事の完工が近付く中で、公共工事が一部で弱含み、売上が悪化したほか、大雪の影響による工期延長等が生じ、採算も悪化した。また、小売業では、まん延防止等重点措置の影響により、土産店等の専門店において県外からの観光客が減少したほか、消費者の外出自粛傾向が強まったことで、百貨店や商店街を中心に客足が再び低迷したことで、売上・採算ともに悪化した。



関東

関東は、悪化。小売業では、巣ごもり需要の高まりに伴い、スーパーマーケット等の小売店を中心に食料品等の販売が伸びたものの、まん延防止等重点措置の影響により、百貨店等で再び客足が低迷し、業況感が悪化した。また、卸売業では、原油価格上昇による運送費や包装資材の高騰により採算が悪化したほか、ホテルや飲食店等を取引先とする飲食料品関連で引き合いが減少し、売上も悪化した。



東海

東海は、悪化。製造業では、自動車関連は回復基調にあるものの、世界的な感染拡大の影響に伴う半導体不足等で生産調整が断続的に生じており、売上が悪化。また、感染等に伴う従業員の出勤制限により、生産活動に影響が生じているとの声も聞かれた。サービス業では、まん延防止等重点措置の影響により、飲食・宿泊業を中心に客足が低迷したほか、不動産賃貸業では経営が悪化する飲食店等の退去等もあり、売上が悪化した。



関西

関西は、悪化。サービス業では、まん延防止等重点措置の影響により、飲食・宿泊業のほか、理容業等の対面型サービス業において客足の低迷や予約のキャンセルが生じ、売上が悪化した。また、卸売業では、ホテルや飲食店等を取引先とする飲食料品関連で売上が悪化したほか、建設業関連では資材価格上昇が木材等のみならず、セメント等にも広がり、仕入価格が上昇したことで採算も悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、悪化。小売業では、急速な感染拡大に伴い、百貨店や商店街を中心に客足が低迷したほか、資源価格の高騰を背景とした電気料金の上昇により、光熱費等のコストが増加し、売上・採算ともに悪化。また、サービス業では、まん延防止等重点措置に伴う、県民向けの観光需要喚起策の一時停止等の影響もあり、飲食・宿泊業を中心に客足の低迷や予約キャンセルの急増が生じ、売上・採算ともに悪化した。



四国

四国は、改善。建設業では、木材等をはじめとする資材価格の高騰や技術者不足に伴う外注費等のコスト上昇が続くものの、年度末を控え、公共工事を中心に完成工事が増加し、業況感が改善。また、小売業では、百貨店や商店街では客足が再び低迷したものの、まん延防止等重点措置に伴う巣ごもり需要の伸長により、スーパー等の小売店において食料品等の引き合いが増加したことが下支えとなり、売上が改善した。



九州

九州は、悪化。建設業では、設備投資や住宅投資等の民間工事が持ち直しつつあるものの、資材価格の高騰に加え、給湯器をはじめとする住宅設備機器等の入荷遅れが工期の延長を招き、売上・採算ともに悪化。また、製造業では、まん延防止等重点措置の影響により、ホテルや飲食店向けの商品を扱う食料品製造関連で売上が悪化したほか、印刷業関連ではイベント等の中止に加え、原紙等の仕入価格が上昇し、採算も悪化した。

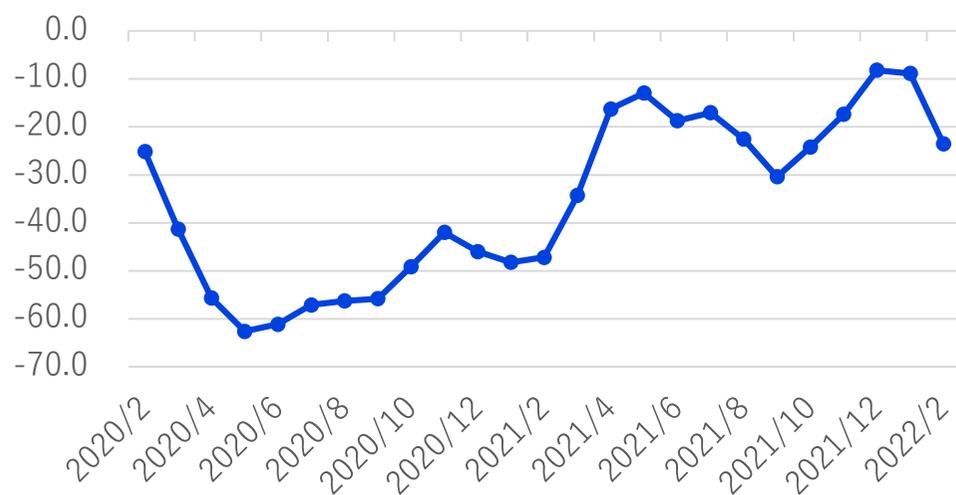
| | 2021年 | 2021年 | | | | 2022年 | | 先行き |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 見通し |
| 全国 | ▲ 46.8 | ▲ 33.2 | ▲ 28.9 | ▲ 21.1 | ▲ 15.8 | ▲ 18.2 | ▲ 33.9 | ▲ 34.2 |
| 北海道 | ▲ 43.8 | ▲ 26.4 | ▲ 17.4 | ▲ 19.7 | ▲ 18.8 | ▲ 27.3 | ▲ 38.1 | ▲ 32.5 |
| 東北 | ▲ 55.2 | ▲ 38.6 | ▲ 35.6 | ▲ 30.3 | ▲ 28.9 | ▲ 22.6 | ▲ 46.8 | ▲ 49.8 |
| 北陸信越 | ▲ 49.7 | ▲ 26.1 | ▲ 31.5 | ▲ 11.7 | ▲ 1.7 | ▲ 9.7 | ▲ 42.0 | ▲ 42.0 |
| 関東 | ▲ 40.8 | ▲ 30.2 | ▲ 26.4 | ▲ 20.1 | ▲ 10.6 | ▲ 14.5 | ▲ 27.2 | ▲ 28.2 |
| 東海 | ▲ 36.9 | ▲ 31.3 | ▲ 31.5 | ▲ 16.8 | ▲ 17.7 | ▲ 14.4 | ▲ 27.4 | ▲ 28.5 |
| 関西 | ▲ 55.9 | ▲ 38.8 | ▲ 30.6 | ▲ 24.3 | ▲ 14.6 | ▲ 16.1 | ▲ 32.7 | ▲ 30.9 |
| 中国 | ▲ 49.2 | ▲ 38.1 | ▲ 32.3 | ▲ 23.1 | ▲ 22.2 | ▲ 21.3 | ▲ 27.4 | ▲ 35.5 |
| 四国 | ▲ 43.5 | ▲ 38.9 | ▲ 32.0 | ▲ 28.2 | ▲ 22.8 | ▲ 32.5 | ▲ 30.5 | ▲ 31.3 |
| 九州 | ▲ 58.4 | ▲ 39.0 | ▲ 28.6 | ▲ 19.6 | ▲ 14.8 | ▲ 17.1 | ▲ 43.4 | ▲ 41.0 |

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

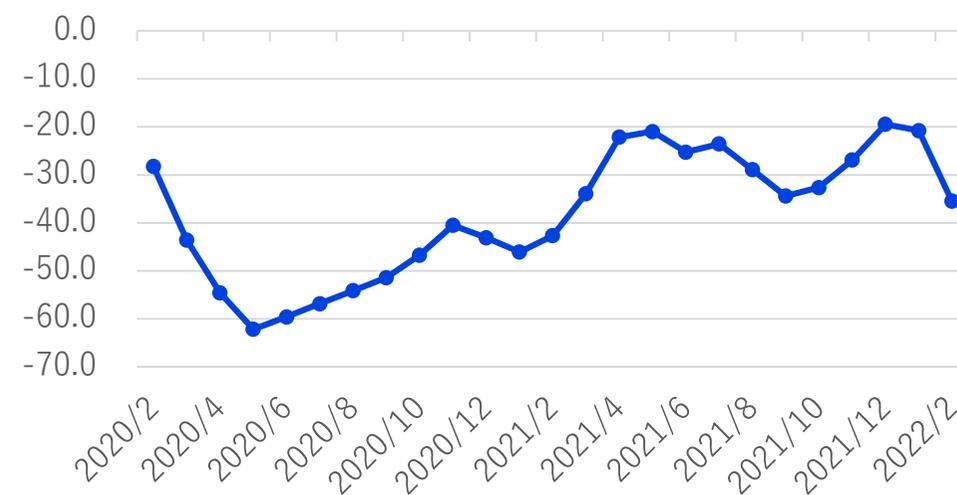
| | 2021年 | | | | | 2022年 | | 先行き 見通し 3~5月 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------|
| | 2月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | |
| 全産業 | ▲ 47.2 | ▲ 30.4 | ▲ 24.2 | ▲ 17.4 | ▲ 8.2 | ▲ 8.9 | ▲ 23.5 | ▲ 25.2 |
| 建設 | ▲ 23.4 | ▲ 20.2 | ▲ 15.4 | ▲ 15.8 | ▲ 16.0 | ▲ 19.8 | ▲ 16.8 | ▲ 18.3 |
| 製造 | ▲ 45.6 | ▲ 11.7 | ▲ 12.6 | ▲ 7.8 | ▲ 0.4 | ▲ 1.3 | ▲ 13.5 | ▲ 13.9 |
| 卸売 | ▲ 50.6 | ▲ 25.3 | ▲ 19.5 | ▲ 11.3 | 0.0 | ▲ 2.5 | ▲ 20.9 | ▲ 29.8 |
| 小売 | ▲ 47.0 | ▲ 48.7 | ▲ 39.7 | ▲ 33.0 | ▲ 19.0 | ▲ 17.2 | ▲ 38.9 | ▲ 34.7 |
| サービス | ▲ 62.3 | ▲ 42.1 | ▲ 30.6 | ▲ 18.0 | ▲ 5.9 | ▲ 5.4 | ▲ 25.8 | ▲ 30.7 |



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

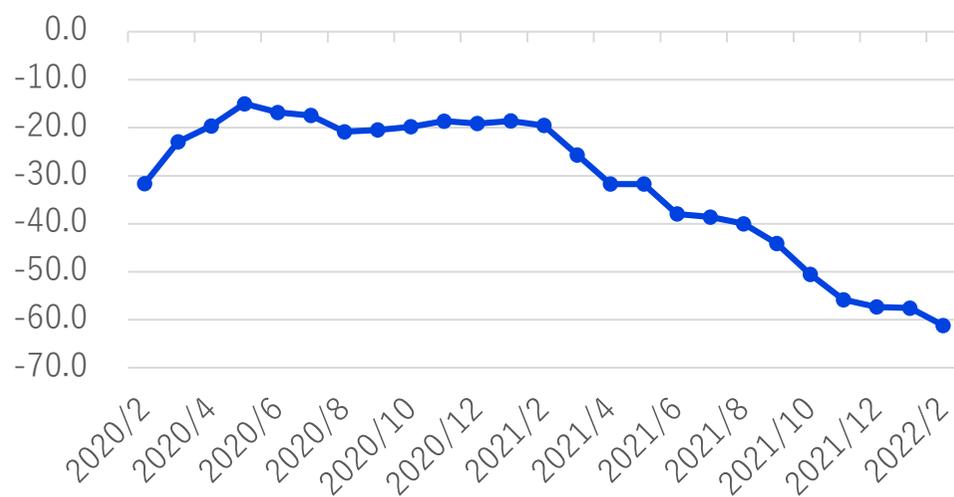
| | 2021年 | | | | | 2022年 | | 先行き 見通し 3~5月 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------|
| | 2月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | |
| 全産業 | ▲ 42.6 | ▲ 34.4 | ▲ 32.6 | ▲ 26.9 | ▲ 19.5 | ▲ 20.8 | ▲ 35.5 | ▲ 34.2 |
| 建設 | ▲ 19.8 | ▲ 22.0 | ▲ 23.3 | ▲ 22.7 | ▲ 20.2 | ▲ 22.4 | ▲ 32.1 | ▲ 32.7 |
| 製造 | ▲ 40.2 | ▲ 22.2 | ▲ 26.1 | ▲ 21.6 | ▲ 15.6 | ▲ 19.4 | ▲ 30.4 | ▲ 27.0 |
| 卸売 | ▲ 38.3 | ▲ 31.6 | ▲ 26.0 | ▲ 19.2 | ▲ 10.7 | ▲ 17.6 | ▲ 28.0 | ▲ 33.3 |
| 小売 | ▲ 43.0 | ▲ 46.7 | ▲ 41.5 | ▲ 37.1 | ▲ 27.1 | ▲ 26.5 | ▲ 43.1 | ▲ 36.6 |
| サービス | ▲ 61.0 | ▲ 45.1 | ▲ 40.5 | ▲ 30.1 | ▲ 20.6 | ▲ 17.8 | ▲ 39.5 | ▲ 40.4 |



参考：DI時系列表

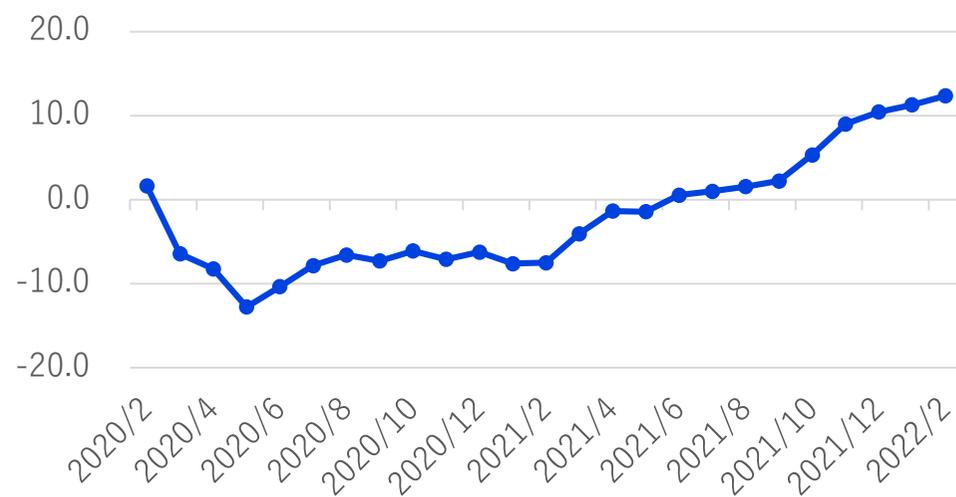
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

| | 2021年 | | | | | 2022年 | | 先行き 見通し 3~5月 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------|
| | 2月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | |
| 全産業 | ▲ 19.5 | ▲ 44.1 | ▲ 50.5 | ▲ 55.8 | ▲ 57.3 | ▲ 57.6 | ▲ 61.2 | ▲ 59.2 |
| 建設 | ▲ 26.0 | ▲ 60.8 | ▲ 68.9 | ▲ 76.7 | ▲ 73.7 | ▲ 71.4 | ▲ 77.1 | ▲ 74.6 |
| 製造 | ▲ 20.7 | ▲ 49.7 | ▲ 60.7 | ▲ 64.5 | ▲ 65.0 | ▲ 68.3 | ▲ 70.4 | ▲ 67.6 |
| 卸売 | ▲ 26.0 | ▲ 51.1 | ▲ 48.0 | ▲ 48.8 | ▲ 56.2 | ▲ 52.5 | ▲ 62.2 | ▲ 60.4 |
| 小売 | ▲ 15.7 | ▲ 36.1 | ▲ 38.3 | ▲ 45.4 | ▲ 46.3 | ▲ 50.2 | ▲ 52.9 | ▲ 51.5 |
| サービス | ▲ 14.6 | ▲ 31.7 | ▲ 40.5 | ▲ 45.9 | ▲ 48.4 | ▲ 46.5 | ▲ 48.4 | ▲ 47.1 |



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

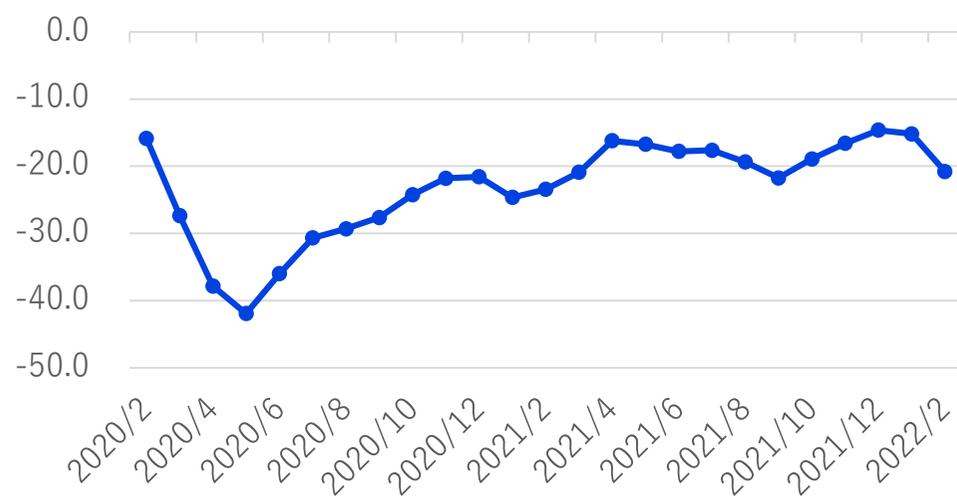
| | 2021年 | | | | | 2022年 | | 先行き 見通し 3~5月 |
|------|--------|-------|-------|------|------|-------|------|--------------------|
| | 2月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | |
| 全産業 | ▲ 7.5 | 2.2 | 5.3 | 9.0 | 10.5 | 11.3 | 12.4 | 13.5 |
| 建設 | ▲ 5.1 | 6.6 | 10.9 | 15.2 | 11.5 | 13.3 | 12.8 | 12.5 |
| 製造 | ▲ 7.2 | 1.6 | 6.9 | 9.4 | 10.7 | 11.2 | 16.7 | 18.1 |
| 卸売 | 0.9 | 21.9 | 19.9 | 18.8 | 27.5 | 25.6 | 29.3 | 27.6 |
| 小売 | ▲ 7.2 | ▲ 1.4 | 2.1 | 5.9 | 9.0 | 11.2 | 10.7 | 16.3 |
| サービス | ▲ 13.1 | ▲ 5.7 | ▲ 3.5 | 2.8 | 2.9 | 3.9 | 1.8 | 1.2 |



参考：DI時系列表

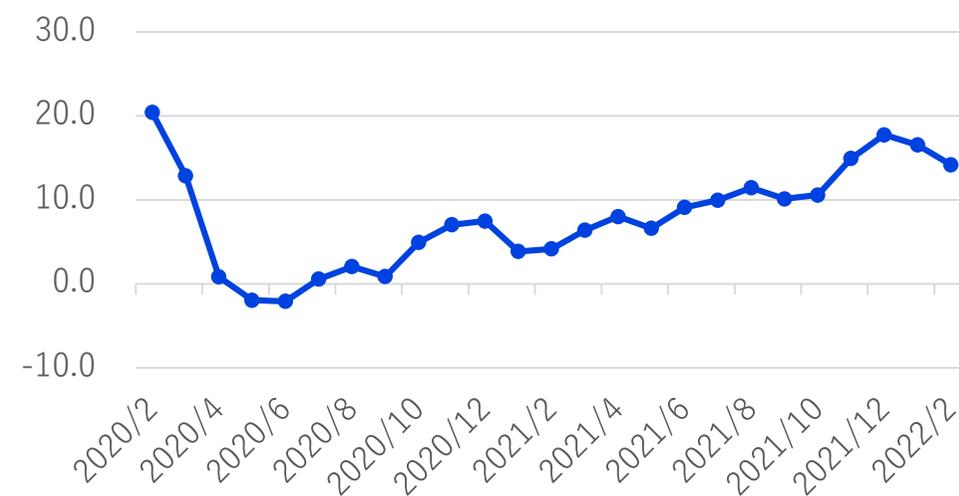
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

| | 2021年 | | | | | 2022年 | | 先行き見通し 3~5月 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| | 2月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | |
| 全産業 | ▲ 23.4 | ▲ 21.7 | ▲ 18.9 | ▲ 16.6 | ▲ 14.6 | ▲ 15.2 | ▲ 20.8 | ▲ 21.9 |
| 建設 | ▲ 3.9 | ▲ 4.2 | ▲ 6.0 | ▲ 5.8 | ▲ 5.4 | ▲ 7.7 | ▲ 6.4 | ▲ 12.2 |
| 製造 | ▲ 21.6 | ▲ 14.8 | ▲ 13.9 | ▲ 14.1 | ▲ 11.9 | ▲ 12.7 | ▲ 17.3 | ▲ 18.9 |
| 卸売 | ▲ 17.4 | ▲ 13.5 | ▲ 11.4 | ▲ 10.8 | ▲ 9.4 | ▲ 11.3 | ▲ 16.0 | ▲ 18.7 |
| 小売 | ▲ 22.7 | ▲ 31.0 | ▲ 28.5 | ▲ 25.9 | ▲ 23.4 | ▲ 21.4 | ▲ 29.8 | ▲ 28.7 |
| サービス | ▲ 40.7 | ▲ 35.5 | ▲ 27.3 | ▲ 21.0 | ▲ 18.6 | ▲ 19.1 | ▲ 27.9 | ▲ 26.8 |



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

| | 2021年 | | | | | 2022年 | | 先行き見通し 3~5月 |
|------|-------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 2月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | |
| 全産業 | 4.2 | 10.1 | 10.6 | 14.9 | 17.7 | 16.5 | 14.2 | 15.5 |
| 建設 | 24.3 | 31.0 | 30.8 | 29.7 | 31.7 | 30.7 | 28.4 | 29.1 |
| 製造 | ▲ 4.9 | 5.7 | 5.5 | 9.0 | 11.9 | 13.3 | 11.9 | 13.7 |
| 卸売 | 1.7 | 4.2 | 6.1 | 11.3 | 13.7 | 13.0 | 10.2 | 7.6 |
| 小売 | 9.6 | 8.7 | 5.8 | 9.7 | 12.4 | 10.2 | 10.0 | 11.0 |
| サービス | ▲ 3.0 | 5.1 | 9.0 | 17.2 | 20.6 | 17.4 | 12.5 | 16.0 |



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国332商工会議所の会員 2,579企業

(有効回答数1,996企業[回答率77.4%])

(内訳)

建設業：422 (有効回答数327企業[回答率77.5%])

製造業：633 (有効回答数503企業[回答率79.5%])

卸売業：301 (有効回答数225企業[回答率74.8%])

小売業：522 (有効回答数429企業[回答率82.2%])

サービス業：701 (有効回答数512企業[回答率73.0%])

調査期間

2022年2月9日～16日

公表日

2022年2月28日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
輪島 珠洲 白山 上田 長野
松本 岡谷 諏訪 下諏訪 伊那
塩尻 信州中野 大町 茅野
飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古 花巻
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢 新庄
長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 唐津 伊万里
鳥栖 鹿島 佐世保 諫早 熊本
荒尾 水俣 本渡 山鹿 別府
大分 日田 臼杵 都城 宮崎
延岡 小林 鹿児島 川内 鹿屋
那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 ひたちなか
栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原 佐野
真岡 高崎 前橋 桐生 沼田 富岡 渋川 川越
川口 熊谷 秩父 本庄 深谷 所沢 蕨 草加 越谷
銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原 野田 館山
東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 大野 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮
伊丹 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢
常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪
桑名 上野 熊野